

1 事業名等(Plan 1)

事業名	情報セキュリティ対策事業											
所属名	企画管理部 総務課 法制・選挙グループ											
第七次総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	分野	7	情報	基本 施策	1	情報社会の恩恵を享受する	施策	3	安全性と信頼性の確保
予算科目	2	1	14	情報化推進	費	21415	行政事務電算化推進	事業				
					費			事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市情報化計画											
事業の実施主体	○ 市 市以外→											
事業の実施方法	○ 直営 指定管理 業務委託 団体等補助 その他→											

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	市民、職員	受益者数	人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	職員のセキュリティに対する意識の向上、市民へのマナーやモラル等の意識啓発		
概要	事業の実施手法、手順	情報セキュリティ監査、庁内LANの監視、機密情報の暗号化		
概要	事業始期・終期	始期	年度から	終期
概要	事業始期・終期		年度まで	設定なし
概要	事業始期・終期			○
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 メール暗号化システムの導入			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
財源	総合計画計画額(当初)	5,000	5,000	16,330	11,000	11,000	
	総合計画計画額(計画額)	5,000	5,000	16,330	11,000	11,000	
	事業費	11,082	10,770	16,330			
	(計画・予算・見込・決算額)	11,048	8,015				
	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額					
		決算・見込					
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
	繰入	予算額					
決算・見込							
一般財源	予算額	11,082	10,770	16,330			
	決算・見込	11,048	8,015				
H17国勢調査 96,231人 32,174世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%				
コスト	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	115	83		
コスト	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	343	249		
指標	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人				
指標	その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)	単位	円/人				

【成果面】

活動・成果指標	活動指標	投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標	指標名	情報セキュリティ監査実施回数	資料・出席 算出式	実施回数	単位	回
	活動指標	目標値	実績値	達成率				
	活動指標	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	活動指標	1	1	0	0	0	0	0
成果指標	成果指標	活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標	指標名	資料・出席 算出式				
	成果指標	目標値	実績値	達成率				
	成果指標	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	成果指標							

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)	(現状及び判定理由)	ウイルス対策や情報漏えい対策、庁内LAN監視、セキュリティ監査など、当該事業については、その性質上、継続して実施していく必要がある	A:非常に高い	B:高い	C:低い	D:非常に低い	目的評価	B
	②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)	減少	維持	1	増加		項目	②コスト面
(判定理由)	過大な投資は避け、必要最小限のコストで事業を実施している				③成果面	拡大	維持	減少
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)	拡大	維持	1	減少		維持	減少	コスト・成果ポジション
(判定理由)	成果を把握することは難しいが、これまでに重大なセキュリティ事故は発生しておらず、一定の成果はあると考える				E			
第3水準								

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→	I「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→	II「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→	III「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→	IV「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→	V「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点	セキュリティ対策は継続して実施することが必要であるが、技術の進歩に併せてその内容も変えていく必要がある
------------------------------	---

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 ■ 終期設定 ■ 休止 ■ 廃止 ■ 完了
最新情報を常に入手し、情勢に併せた対策を実施していく	
活動の方針	次年度の実施方針 セキュリティ監査やウイルス対策、情報漏えい対策などを堅実に実施する

一次評価 主管課	III
判断の理由	重大な事故が発生していないことが成果であるが、事業内容は常に見直しながら実施する必要がある

総合評価	中 中 III
判断の理由等	「II」以上の水準に向けた改善が必要 個人情報の保護が強く求められる現在においては、行政が扱う情報に対するセキュリティ対策は、常に向上していくことが求められている。そのため、定期的な情報セキュリティ監査を継続していくとともに、職員の意識啓発も併せて実施する必要がある。